

社会変革と労働主体：「経済学批判要綱」における 労働過程論

中村，達

<https://doi.org/10.15017/2920581>

出版情報：経済論究. 42, pp. 25-46, 1978-03-27. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：



社会変革と労働主体

——『経済学批判要綱』における
労働過程論——

中 村 達

目 次

1. は じ め に
2. 「賃労働論」と労働過程論
3. 『要綱』における労働過程論
 - (a) 『要綱』の賃労働論
 - (b) 『要綱』の固定資本把握
4. お わ り に

1. は じ め に

社会変革期においては、生産力（正確には生産諸力）の解明が切迫した問題として提起される。マルクスは生産諸力と社会変革との関連を定式化して「社会の物質的生産諸力はその発展のある段階で、それらがそれまでその内部で運動してきた既存の生産諸関係と、あるいはその法律的表现にすぎないものである所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏に一変する。そのときに社会革命の時期が始まる」¹⁾と述べる。ここで、生産力とはさしあたり人間が自然の物質代謝を自分自身の行為によって媒介し、規制し、統制する過程において、自然の生産力を自らが必要とする形態に変換する力である。そして「労働する人間は生産力の主体であり、その労働を受けとる自然＝土地なり自然素材＝原料なりは生産力の客体である。そして現実の具体的な生産力というものは、これらの二つの契機——主体的な

要素と客体的な要素——の結びつけられたもの、つまりその統一物だということになる。²⁾ もちろん、二つを統一する働きは能動的な主体にあるわけであるから、「生産力というものは……すぐれて人間的な概念」³⁾である。ではこの主体・客体の両契機の相互関連は如何なるものなのだろうか。問題を明らかにするために具体的な次元で考証しよう。生産力の構造における主体的契機の問題は、マイナスの生産力・破壊力としての軍事力において鮮明に現われる。マルクスによれば「平和よりもはやく成熟している戦争。……生産力と交易関係との関係もまた、軍隊のなかではとくに明白」⁴⁾であり、「軍隊の歴史は、生産力と社会的諸関係との関連にかんするわれわれの見解の正しさを、なににもまして鮮明に浮き上がらせている」⁵⁾のである。この観点から「生産力を決定する要因と軍事力を決定する要因」⁶⁾を照応させることができるのであるが、ここで重要なことは、軍事力を決定する諸要因のうち決定的なものは「人間そのもの」であるという自明の事実である。能動性を失った兵士で構成される軍隊がどのようなものであるかは我々の記憶に新しい。すなわち労働手段を含めた生産力（もしくは破壊力）がすべて労働の生産力に集中的に表現されるのである。それでは生産力の主体たる人間をどのように把握すればよいか、それと社会変革はどのように関連づけられるのか、それらが以下の課題である。

註

- 1) マルクス『経済学批判・序言』大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス・エンゲルス全集』（大月書店）第13巻、6頁（以下、『全集』と記す）。
- 2) 高島善哉『マルクスとヴェーバー』（紀伊国屋書店、1975年）267頁。
- 3) 同前。尚、二つの契機の関連については、G. シュティーター『社会発展の弁証法』（秋間実訳、青木書店、1977年）第2章を参照。
- 4) マルクス『経済学批判・序説』高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』（大月書店、1953～69年）第1分冊、31頁。（以下、『要綱』と記し、本文中に邦訳分冊数と頁数のみを略記する。下側の傍点は原文の隔字体、〈 〉は訳者による補足。）
- 5) 1857年9月25日付、マルクスからエンゲルスへの手紙。『全集』29巻、153頁。
- 6) 芝田進午『ベトナムと思想の問題』（青木書店、1968年）170頁。

2. 「賃労働論」と労働過程論

さて、労働者の「能動性」「主体性」という場合、それはまず人間性の形成および発露の場たる労働過程において考察されねばならない。ところが、これを解明すべき「労働経済学」「労働問題」¹⁾等の分野においては、労働過程での労働者の考察の問題意識が希薄であった。²⁾もちろん、その重要性を指摘した研究³⁾もあったが、アメリカ労働経済学の徹底的な流通把握はさておいても、マルクス経済学の立場においてさえ「賃労働論を賃論つまり賃金論と同一視したり、それに解消してしまう考え方」⁴⁾が普遍的であったといえる。

この考え方の基底には『資本論』をもってマルクスの経済学批判体系の最終かつ最高の理論的到達点であるとする無媒介の前提がある。これはいわゆるマルクスの「経済学批判体系」プランの問題に関連する。しかし、この「プラン論争」は非常に入り組んでいる上、紙幅の関係、および私の不十分な分析能力からして、まず6部編成の「Ⅲ賃労働」からの解釈に限定し、かつ先人の理論的業績を取捨選択するにとどめざるを得ない。

まず第1に、現行『資本論』が近代ブルジョア社会の内部編成をなす「Ⅰ資本、Ⅱ土地所有、Ⅲ賃労働」の3項を基本的に取り扱っているとする「前半3部説」についてであるが、この場合、まず「Ⅲ賃労働」の内容が問題となる。マルクスは『要綱』においては「資本の否定は、賃労働である。次には土地所有の否定と、土地所有を介しての資本の賃労働の側からの否定。言いかえるならば、みずからを自立者として措定しようと欲する賃労働」(Ⅱ、201)と述べ、「賃労働」を「資本に対立して自立的なものとして考察」(同)することを強調する。そして「賃労働」は「資本」とは別に論ずるという当初のプランは基本的には引きつかれている⁵⁾とすれば、現行『資本論』は「Ⅲ賃労働」を対象領域とはしていないとしなければならない。もちろん、マルクスは資本を自己運動する価値ととらえるが、そうなるのは賃労働との関係を通してであり、『資本論』は資本制生産様式を労働の体系として把握するわけであるから、そこにおいて資本に即自的な限りでの「賃労働」範疇が展開されるのは当然である。

しかし、そこでの賃労働の展開は「主としてその価値ないし価格を本質とする賃労働の理論として叙述分析される」⁶⁾にすぎない。当初のプランに比して『資本論』の賃労働に関する叙述が著しく拡大されているのは事実であるが、⁷⁾ それは上記の限りでの延長線上に有るものと解すべきである。

第2に、「『資本論』は範疇的な意味での資本一般であり、競争以下への論及は資本一般の分析に必要なかぎりにとどめられているとはいえ、同時にそれは資本・土地所有・賃労働のすべてについての基本的規定を含んでいる」⁸⁾ とする「プラン両極分解説」⁹⁾である。この説においては現行『資本論』では賃労働の「固有の分析」は留保されているとされるが、この「固有の分析」と『資本論』における賃労働分析とはいかなる関係をもつのであろうか。「いずれにしろ、氏（佐藤金三郎氏一引用者）は両者の関係についてまとまった論定を与えることを意図されているわけではないように思われ、したがってわれわれは氏の考証から十分の満足を得ることができない。」¹⁰⁾ この見解にそっての個別的な考証も一つの方法ではあるが、全体としては両極分解論は賃労働論の位置づけを与えないというべきである。

第3に、「資本一般説」であるが、少なくとも賃労働研究者のあいだでは、これが多数説である。ところが、この説をとる見解も理論的に一致しているというわけではない。ここではさしあたり賃労働の「特殊理論」とプランの「Ⅲ賃労働」との関連に絞って論及したい。すなわち、『資本論』では賃労働の「形態のすべてについて述べることは、賃労働の特殊理論に属する」¹¹⁾とし、「賃労働に関するそれぞれの特殊研究」¹²⁾は留保されている。この「特殊理論」の性格については『資本論』は断片的な叙述を与えるにすぎず、それがプランにおける賃労働といかなる関連にあるかは不明である。この部分について、賃労働研究者のいくつかの見解は、プランにおける賃労働＝賃労働の「特殊理論」であるとする。それらによれば、『資本論』で考察の範囲外におかれた「特殊研究」は「いわゆる競争論を媒介として展開されるところの、賃金の形態的・特殊的分析である『経済学批判』プランの『Ⅲ賃労働』での研究にゆだねられている」¹³⁾と理解する。そして「資本の運動自体の現実的分析にそくして、それによって

規定された賃労働の現実的・総括的姿態を解明すること——ここに『賃労働』構成の視角をさだめねばならない。¹⁴⁾と主張するのである。しかし、これらの見解では、「賃労働」論は「基本視角からの系統的展開を欠いた項目の羅列、あるいは『資本論』における賃労働論のならべなおしに終り、われわれが指摘した賃労働の革命的成長の諸契機についての位置づけと展開を欠いたものとならざるをえない」。¹⁵⁾賃労働の「特殊理論」と「Ⅲ賃労働」とは、対象においても理論的性格においても、異なるとすべきであろう。¹⁶⁾

このように「資本一般説」をとり、さらに「特殊理論」と「Ⅲ賃労働」とが別個であると考え、と、「Ⅰ資本」に対抗する「Ⅲ賃労働」は非常に大きな体系にならざるを得ないが、我々は「賃労働」を資本による「肯定的移行」(Ⅱ、201)のみならず、「否定的移行」(同)においても考察しなければならない時にきている。以下では『要綱』においては萌芽的に展開されている、労働過程での賃労働者の主体的成長の論理について検討したい。

註

- 1) 本来的には、この分野の社会科学は「賃労働論」と呼ぶべきである。荒又重雄『賃労働の理論』(亜紀書房、1968年)「まえがき」参照。
- 2) 例えば、労働問題文献研究会編『文献研究・日本の労働問題・増補版』(総合労働研究所、1971年)の目次は、「Ⅰ方法的回顧、Ⅱ労働市場、Ⅲ賃金・労働時間、Ⅳ生活問題、Ⅴ労働組合と労使関係」となっており、本来の労働過程論は見当たらない。
- 3) 例えば、栗木安延「労働問題研究」(『戦後日本経済研究の成果と展望(下)』毎日新聞社、1970年、所収)249頁。
- 4) 松原昭『賃労働と社会主義』(早稲田大学出版部、1976年)39頁。
- 5) 佐藤金三郎「『経済学批判体系』と『資本論』」(経済学史学会編『資本論の成立』岩波書店、1967年、所収)313頁参照。
- 6) 松原、前出、55頁。松原氏は荒又重雄氏が『賃労働の理論』で賃労働の本質を労働力商品と規定されることを批判し、労働力商品による賃労働の規定は、端緒的、最も基礎的なものにすぎないと主張する(前出書、第一部、参照)。この流通レベルでの把握こそが、賃労働研究と賃金研究とを混同させる根因になっているのであって、賃労働が労働過程において剰余価値を生産する歴史的規定をうけた特殊な労働として現出すると

共に、使用価値を生産する普遍的な労働として現れるという二重規定を受けることを忘却し、社会変革の真の原動力としての労働過程の決定的意義の軽視につながっているのである。マルクスも『要綱』において賃労働を雇傭労働一般から区別することを強調し、それを労働の客体的契機（生産手段）から切り離された特殊な労働として規定する（Ⅲ、399、後述）のであって、松原氏のこの指摘は卓見である。ましてや、金子ハルオ氏の「賃金＝賃労働」とする見解（「賃金論の展開方法」（『現代賃金論1』青木書店、1968年、所収））は、この点からみれば、論外というべきである。

- 7) 高木幸二郎『恐慌論体系序説』（大月書店、1956年）68～74頁参照。
- 8) 佐藤金三郎「プラン問題」（『経済学辞典』岩波書店、1965年、所収）。
- 9) 賃労働論においてプラン両極分解説を支持するものとして、小川登『労働経済論の基本問題』（ミネルヴァ書房、1973年）があり、氏によれば、「『資本論』においては……『賃労働一般の理論』が分析されている」（同、7頁）。私にはこの意味が今一つ不分明なのであるが、氏が井村喜代子氏の所説（後述）を「労働市場と賃金の一部分をあつかうだけであり、マルクス主義労働経済論にとって重要な工場労働論や労働組合論がぬけおちてしまう」（同、9頁）としながらも、なお「賃労働論は……特殊理論であり……賃労働の分析は経済学原理論があつかっている対象よりも具体的な次元における問題をあつかう」（同、8頁）と述べる時、それはやはり資本に対抗する唯一の契機、資本制生産揚棄の主体たる賃労働の過小評価であろう。
- 10) 和田重司「『資本論』における賃労働分析」（『大阪経大論集』69号、所収）94頁。
- 11) 『資本論』、『全集』23巻b、704頁。
- 12) 同、『全集』25巻a、182頁。
- 13) 金子ハルオ、前出、27頁。
- 14) 井村喜代子「『経済学批判』プランの『賃労働』について」（『経済評論』1957年2月号、所収）99頁。
- 15) 藤島洋一「『経済学批判』体系プランにおける「賃労働」論の基本視角について」（鹿児島大学『経済学論集』10号、所収）56頁。もっとも、氏が『要綱』より『資本論』において「対自的な賃労働」の考察がみられるとするのは主張の一貫性を欠く（同、48、51頁参照）。
- 16) 佐武弘章「『資本論』の賃労働分析」（新評論、1977年）も同様の見解をとる。

- 17) A・コーガンも「K・マルクスが剰余価値についてなしとげたことを、賃労働についてやりとげることが必要である」（中野雄策『『資本論』の具体化をめぐるいくつかの論点〔II〕』（『山口経済学雑誌』19巻2号、所収）142頁）と、この重要性を指摘する。ただし、彼の場合、「特殊理論」と「Ⅲ賃労働」との関連は不明確である。

3. 『要綱』における労働過程論

(a) 『要綱』の賃労働論

(1) 労働過程

『要綱』においては、まず流通が「社会的運動自体の全体として現れる最初の形態」（Ⅰ、116）、「経済的範疇のうちで第一次の総体」（Ⅰ、117）として観察されたのち、「流通の出発点であり……交換価値を創造する生産」（Ⅱ、175）がその基底として分析される。「労働の資本への合体によって、資本は生産過程になる」（Ⅱ、224）。「資本がその対象的存在の一部を労働と交換したことによって、その対象的存在自体は対象としての自己と労働とに区別され（*dirimiert*）、両者の関連が生産過程を、あるいはさらに厳密に言えば労働過程を形成する」（同）。考察は流通から生産に移行するが、ここで資本の生産過程の最初の体系的展開たる『要綱』と、『資本論』第1巻との相違をあげれば、まず「ここには労働対象と原料、労働過程と生産過程、価値形成過程と価値増殖過程等々のあいだの明確な概念的区別が欠けて」¹⁾いた。従って『資本論』での「労働過程と価値形成過程との統一としては、生産過程は商品の生産過程である。労働過程と価値増殖過程との統一としては、それは資本主義的生産過程であり、商品生産の資本主義的形態である」²⁾という区別はなされず、マルクスの「心覚え」での「資本に組み入れられた労働過程」といった表題のもとに主に展開されることになる。そしてさらに「その部分の叙述は、『資本論』の当該部分とくらべてより簡単であるが、それは1つには『要綱』では『生産一般を取扱うべき第1章』の方に労働本質論の一部がゆずられているからであって、生産一般を論ずる序説的部分が全篇のはじめにおかれていることが、『要綱』の『資本論』

にくらべての大きな特色」³⁾である。

さて、『要綱』には「マルクスの経済本質論の核心」⁴⁾が含まれているとされるが、それは「生産一般」「労働一般」への展望につながる。労働の資本への合体によって、資本は生産過程をなすのであるが、「ただし、さしあたり物質的生産過程、生産過程一般になり、その結果資本の生産過程は物質的生産過程一般と区別されなくなる」(II、224)のであり、「こうして価値にききだって出発点として措置された労働過程——これはその抽象性、純粋な素材性のためにあらゆる生産形態にひとしく固有である——」(同)として考察される。ここにおいて「労働は、生きて物を形づくる火であり、生きた時間による物の形成としては、物の無常性 (Vergänglichkeit) であり、その一時性 (Zeitlichkeit) である」(II、285)。労働は「果実をうむ生命力として、たんに定在しているにすぎない、したがってまた死んだ資本の対象性にたいしてはたらきかける」(II、217)。そして「もし資本を、それが本来的に労働とは区別されて現れる面から考察すれば、資本は過程のなかでたんに受動的な定在、たんに対象的な定在にすぎず、そこでは資本を資本たらしめている形態規定——したがって対自的に存在している社会的関係——は完全に消滅している。資本はその内容の面からのみ——対象化された労働一般として——過程にはいる」(II、221～2)。かくして「生産過程では、対象的定在の諸契機——用具と材料——からの労働の分離は、止揚されている」(II、288)のである。

(2)資本の進歩的作用

では、この労働過程という歴史貫通的な人間の根源的規定要件において、「生産手段と労働力が、個別資本家の貨幣の力で自由に結合されるように切れており、資本は資本で、労働手段をたえず増大させまた変えていくことによってしか、資本として存続しえないという資本主義に独自の財産の形態」⁵⁾は 人類の歴史に対していかなる意味をもつのであろうか。⁶⁾ まず資本の歴史的進歩作用は「労働力能にたいする資本の集中的作用 (zentralisierende Wirkung) あるいはこれら多数の労働力能の外に自立的に実存している、労働力能の統一体としての資本の措置」(III、531)にあらわれる。⁷⁾ この資本による結合労働によ

って生産力の発展＝相対的剰余価値の生産がおこなわれる。「資本の偉大な歴史的側面は、この剰余労働を、すなわちたんなる使用価値、たんなる生存という見地からすれば余計な (überflüssige) 労働を創造することである」(II、246)。資本は貨幣流通を通しつつ労働者の共同的社会的力能を組織することによって相対的剰余価値を獲得するのであるが、これによって労働手段は一層発展し、またこの生産力の体系に照応する「欲望の体系」が創出される。これをマルクスは「資本の偉大な文明化作用 (the great civilising influence of capital)」(II、338)と、とらえる。では、この「資本」に対応した「労働」はいかなるものであるか。「ここでいう賃労働ということばをわれわれは厳密な経済学的意義でだけしかもちいないが、それは——あとでわれわれはこれを日賃金めあての労働等の他の形態から区別しなければならない——資本を生みだし、資本を生産する (kapitalproduzierende) 労働であり、すなわち生きた労働を活動 (Tätigkeit) として現実化するための対象的諸条件と、労働力能としてのその定在の客体的諸契機とを、自分自身に対立する他人の力 (Mächte) として、対自的に存在し、生きた労働からは独立した諸価値として生産するところの生きた労働である」(III、399)。この賃労働は、資本が「その無限の致富欲とこの致富欲が実現されうる唯一の環境をなしている諸条件のうちで、たえず前方へとかりたてるところの労働の生産力の発展」(II、246)を一定の段階にまで作りだした条件のもとで現出する。すなわち「賃労働は一般に、生産力の発展がすでにかなり進歩していて、その結果相当量の時間が遊離されているようなところで、はじめて現れる」(III、589)。資本が相対的剰余価値を生むべく生産の技術的基礎を絶えず変革するため、この一定の生産力段階で現れた賃労働は陶冶されざるを得ない。「資本は、富そのものの生産を、したがって生産力の普遍的発展を、資本の現存する諸前提のたえまない変革を、資本の再生産の前提として措定」(III、478)し、それは資本制的生産の条件として「社会的な人間のあらゆる性質の陶冶と、できるだけ豊かな欲望をもつものとしてのそうした人間の生産」(II、337)を必然的なものとする。

かくして「富の一般的形態をめざす不断の志向として資本は労働をその自然

的欲求の限界を越えてかりたて、そういうふうにしてゆたかな個性の発展のための物質的な諸要素をつくりだす」(II、246)のであり、「こゝした個性が可能になる力能の発展の程度と普遍性とは、まさに交換価値を基礎とする生産を前提としており、この生産は、一般性ととともに、個人の自己および他人からの疎外を、だがまたその対外関係(Beziehungen)と能力(Fähigkeiten)との一般性と全面性をもはじめて生産する」(I、83)。

以上の資本による労働の包摂の過程は、周知のマルクスの「人間関係の三段階論」に通じる。

「人格的依存関係(最初はまったく自然生的)は最初の社会形態であり、そこでは人間の生産性はごく小範囲でまた孤立した地点でだけ発展する。物的依存性のうえにきずかれた人格的独立性は、第二の大きな形態であり、そこで一般的な社会的物質代謝、普遍的な対外諸関係、全面的な欲望、そして普遍的な力能といった体制がはじめて形成される。諸個人の普遍的な発展のうえに、また諸個人の社会的力能としての彼らの共同体的・社会的な生産性を従属させることのうえにきずかれた自由な個性は第三の段階である。第二段階は第三段階の諸条件をつくりだす」(I、79)。そして、ここで確認しておくべきことは、「資本に立脚する生産が社会的生産力の発展にとっての必然的な形態、したがってそれにもっともふさわしい形態であるあいだは、資本の純粋な諸条件の内部での諸個人の運動は、諸個人の自由として現れる」(III、600)という点である。

(3)資本の歴史的限界性

さて、「労働する主体の生産諸力のある一定の発展段階——主体相互間の、そして主体の自然にたいする、特定の関係がこれに照応する——に、究極において、彼らの共同団体とそれを基礎とする所有は帰着する」(III、429)のであるが、資本は孤立的労働を廃棄すべく現れながら、それは死んだ労働に生きた労働が従属させられるという転倒形態をも与える。すなわち、資本は労働力を分散した矮小な生産手段との自然的融合から解放し、生産手段からの独立という本来的な姿へ発展させるのであるが、それは労働者からの生産手段の剥奪という特殊歴史的な形態でおこなわれるのである。⁸⁾資本の下では「彼の創造的な力

が、資本の力として、他人の力として彼に対立して打立てられるからである。彼は労働を富の生産力として譲渡し (entäußert sich)、資本は労働をそうしたものとしてわがものとする」(II、227)。かくして「生産の社会的諸力能はすべて資本の生産力であり、したがって資本はそれ自体この力能の主体として現れる」(III、525)。ここにおいて「すべて資本に帰属する生産力が労働の生産力の置換 (Verrückung) であり、転位 (Transposition) であることを証明するものは、資本それ自体が本質的にこうした置換であり、こうした転位であること、賃労働そのものが資本を前提しており、したがってまたその方の側からみればこうした化体 (Transsubstantiation) であり、すなわち労働それ自身の力を労働者に無縁の力として指定する必然的な過程であるということをまさに忘れている」⁹⁾ (II、229) のである。資本は人格として独立した労働者を生成するが「この種の個人的自由は、あらゆる個人的自由のもっとも完全な止揚であると同時に、物的諸力、どころか圧倒的な事物——関係する諸個人自身とはかわりのない事物——の形態をとっている社会的諸条件のもとへの個性の完全な圧服である」(III、601)。「すなわち社会的個人の豊かな発達——、言いかえると資本自身によってその歴史的発展のうちにみちびきいれられた生産諸力の発展は、一定の点にまで到達すると、資本の自己増殖を指定するかわりに止揚するという。一定の点をこえると、生産諸力の発展は資本にとって制限」(IV 701) となり、「物質的生産力の発展——同時に労働者階級の諸力の発展——はある一定の時点で資本自体を止揚する」(III、480) のである。

以上、我々が資本主義の歴史的限界性というときは、「資本が、一方では生産力を無際限に高めようとする傾向をもちながら、どこまで主要生産力 (Hauptproduktirkraft) たる人間自身を同じく一面化し、限定するか」(II、351) という「人間学」的要因が加わるのであって、純然たる「経済法則」によってのみ決定されるというものでは決してない。

(4) 賃労働の積極的対峙

マルクスは、労働が奴隷労働、賦役労働、賃労働といった「外的強制労働」(III、555) から「魅力的な労働 (travail attractif)」(同) になる条件を「1) 労働

の社会的性格が指定されているということ、2)労働が科学的性格をもち、同時に一般的労働であるということ、言いかえるならば、労働が一定のかたちで調教された(dressiert)自然力としての人間の緊張ではなくて、主体——生産過程でたんなる自然的・自然発生的形態で現れるのではなくて、いっさいの自然力を規制する活動として現れるところの主体——としての人間の努力であるということ」(同)と定式化する。すなわち、社会的労働の指定¹⁰⁾と一般的労働の形成¹¹⁾を条件とするが、それを実現するものとしての資本制的生産様式の揚棄においては、労働者階級の意識の変革が不可欠のものとなる。「だから労働力能にとっては、じっさいまた生産物も他人の原材料、他人の用具、他人の労働の組合せとして——他人の所有として——現れ、そして生産のあとでは生命力の支出分だけ貧弱になっており、そのうえまた生活条件から切りはなされて存在するたんなる主観的労働力能として、新たな苦役(drudgery)がはじまるのである。生産物を彼自身のものとして認識すること、その現実化の諸条件からの分離を不法のもの、強制されたものとして判断すること——これはたいへんな意識であり、それ自身資本にもとづく生産様式の産物であり、だからこそその滅亡への送葬の鐘である。それはちょうど、奴隷が自分は第三者の所有であってはならないという意識をもち、人間としての意識をもつとともに、奴隷制はもはや人為的な定在を支えているだけとなり、生産の基礎として永続することがもはやできなくなっているのと同じである」(Ⅲ、398～9)。

資本主義的生産様式が揚棄されて高次共同体が実現されるためには、資本がその客体的契機とともに主体的契機を創出していくことを看過してはならない。マルクスはこの点を次のように叙述する。「賃労働の側からの否定は、ただ資本の、したがってまた自分自身の、隠蔽された否定である。そこでいまや賃労働は、資本に対立して自立的なものとして考察されねばならない」(Ⅱ、201)。

「資本の否定は、賃労働である。次には土地所有の否定と、土地所有を介しての資本の賃労働の側からの否定¹²⁾ 言いかえるならば、みずから自立者として指定しようと欲する賃労働」(同)。「したがってこんどは、この賃労働が対自的に考察されなければならないのである」¹³⁾ (Ⅱ、200～1)。

『要綱』資本章の「資本主義的生産過程」で、マルクスが「労働が資本に対立して主体として現れること」(II、230)というとき、それは以上の意味で理解されねばならない。「革命が最大の生産力だとマルクスがいったとき、それはこれまでその主体性を奪われていたある特定の階級（プロレタリアート）が、その主体性を奪還し、自らが新たな生産力の主体となることを意味するのではなかろうか。全体労働者が生産力の主体であるような社会、マルクスが共同体は一つの生産力であるといったのはこういう社会のことを指していたのではなかろうか」¹⁴⁾という指摘が想起されるべきであろう。

さらに付言すれば、マルクスの経済学批判プランの最級項目はややもすると「世界市場と恐慌」に集約されて理解される傾向があったが、実際には「——最後に、世界市場。ブルジョア社会が国家をのりこえて拡張すること。恐慌。交換価値に立脚する生産様式と社会形態の解体。個人的労働を社会的労働として、またその反対に、現実的に指定すること」(II、185)となっているのであり、今までの一般的理解では「肝心のその後の展望」¹⁵⁾が抜け落ちてしまうとゆう批判は妥当性をもっているのである。

ここに我々は『資本論』における「経済学批判」をふまえたうえで、マルクスが果たしえなかった「労働の経済学」¹⁶⁾をうちたてるべき根拠をもつ。¹⁷⁾

註

- 1) ロマン・ロスドルスキー『資本論成立史』第2分冊(時永淑 他 訳、法政大学出版局、1973年) 322頁。尚、この「労働過程と生産過程」について、富沢賢治氏は「現象的には生産過程として現れる過程をその主体的契機において内実的に把握して、それを労働過程として認識しようとする傾向にあったことを知ることができる」(富沢賢治『唯物史観と労働運動』ミネルヴァ書房、1974年、55頁)として、マルクスが『要綱』においてこの両概念を基本的に区別していたと強調する。ここではこれ以上の究明は避けるが、我々が「生産過程」でなく「労働過程」という場合、それは主体的活動としての人間と自然との物質代謝関係に視点をおいたものである。
- 2) マルクス『資本論』、『全集』23巻a、258頁。
- 3) 杉原四郎『経済原論Ⅰ—「経済学批判」序説一』(同文館、1973年) 102頁。

- 4) 同前、2頁。
- 5) 内田義彦『資本論の世界』(岩波新書, 1966年) 88頁。
- 6) 「直接的労働過程、つまり人間と自然の物質代謝においては、質量的側面がその歴史的形態規定性に対して自己を貫徹する」(A・シュミット『マルクスの自然概念』元浜清海訳, 法政大学出版局, 1972年) 94頁。
- 7) 「一つの場所」への労働手段と労働者の集中が「社会の全範囲にわたる」生産と労働の社会化の基軸であることは、仲村政文「資本の蓄積と労働の社会化」(『経済』1976年10月号, 所収) 参照。また、「生産力の発展と直接に論理的な意味で規定関係にたつのは、自然生的分業、技術的分業であり、社会的分業は、市場の形成をもたらすものであり、生産力の発達の前提および結果として生産物を吸収する容器の拡大にかかわるものである」(深町郁彌『所有と信用』, 日本評論社, 1971年) 22頁。
- 8) 永谷清「『資本論』の労働過程について(一)」(立正大学『経済学季報』19巻1号) 14頁参照。
- 9) ここにおいて「労働の生産力」が「資本」の力として発現せざるをえないこと、しかも「資本」がすでに社会的に「置換」された存在であるという二重の論理は、布施鉄治『行為と社会変革の理論』(青木書店, 1972年) 153頁を参照。
- 10) 「労働の社会化」については、富沢、前出, 第1章「労働の社会化」とはなにか、を参照。
- 11) 「一般的労働」については芝田進午『科学=技術革命の理論』(青木書店, 1971年) 第1部 科学=技術革命の理論、参照。マルクスによれば「一般的労働(allgemeine Arbeit)と共同的労働(gemeinschaftliche Arbeit)とは区別されなければならない」(『資本論』、『全集』25巻a, 131頁)。
- 12) この「土地所有云々」の意味は、賃労働は「あまねく農村での資本の支配」(II、201) = 近代的土地所有の確立の後に全面的に発展せられるが次には賃労働者が「賃労働から解放されて、自立した——直接的使用のための——生産者になるために、大土地所有の破碎を要求する」(同)というところにある。
- 13) 『要綱』のこの部分の叙述に注目したものとして、松原昭『賃労働と社会主義』(前出)がある。氏は同書Ⅳページにおいて以下の様に述べる。
「『資本論』を成立させるプロセスにおける『経済学批判要綱』のなかでマルクスは、労働の資本主義的形態としての賃労働については、資本にとってたんなる即自的なものとしてだけでなく、対自的に考察されねばならないことを明示していた。ただ『資本論』における賃労働は、即自

的にのみ考察されているわけではないが、対自的な賃労働の論理が積極的に叙述されていない。」これに関連して、山之内靖氏は意識作用と物質的生活過程とのあいだの問題を提起し、「こうした問いかけは、必然的に、『資本論』の検討のみをもって完結すると考えられてきたマルクス経済学批判体系研究の場に、初期のマルクスから後期のマルクスへの思想的発展を媒介した諸概念の再登場を要請することとなるであろう」(山之内靖『社会科学の方法と人間学』 岩波書店、1973年、15頁)と述べる。

- 14) 高島、前出、299頁。尚、マルクスによれば、「あらゆる生産用具のうちで、最大の生産力は、革命的階級そのもの」(『哲学の貧困』、『全集』4巻、189頁)であり、「最初の大きな生産力として現れるのは、共同体自身である。特殊な種類の生産諸条件(たとえば牧畜、農耕)にたいしては、特殊な生産様式と特殊な生産諸力が発展するが、この生産諸力は、諸個人の特質として現れるような主体的なものでもあり、また客体的なものでもある」(『要綱』Ⅲ、429)。
- 15) 富沢、前出、96頁。
- 16) 「所有の経済学にたいする労働の経済学のいっそう大きな勝利」(マルクス「国際労働者協会創立宣言」、『全集』16巻、9頁)、及び「そして第四巻として批判——まだ残っているかぎりでの——と評判の高い『積極説』、つまり君が『ほんとうに』やろうとしているもの」(エンゲルスからマルクスへの書簡、1851年11月27日付、『全集』27巻、320頁)。
- 17) 松原、前出、26頁参照。

(b)『要綱』の固定資本把握

(1)資本制生産と固定資本

さて、以上まで、社会変革において労働主体の問題の考察が不可欠であることをみてきたが、ここで留意すべきは「マルクスの主体・客体は、ヘーゲルのそれとちがって、完全に主体のなかにとりこまれてしまうことはない」¹⁾という点である。すなわち、労働主体はそのものとしてあるのではなく、生産の客体的契機たる生産手段、なかんずく労働手段に媒介されることによって形成される。²⁾

『要綱』においては、「労働の手段と対象」(Ⅱ、284)としての生産手段は「生

きた労働の対象化、労働それ自体の契機」(同)と措定される。³⁾そして「生きた労働力能の客観的諸条件は、生きた労働力能に対立して自立した存在として、生きた労働力能と区別されてこれに自立的に対立する主体の客体性として前提されている」(Ⅲ、398)。労働過程の三要素たる「労働材料、労働手段および生きた労働」(Ⅲ、643)のうち、「過程それ自体の内部では労働諸要素と他の二つの要素との区別は、形態からみて、たんに、一方が不変的諸価値として、また他方が価値産出的なものとして規定されるということだけであった」(Ⅲ、644)。だが「流動資本(原材料と生産物)と固定資本(労働手段)との区別」(同)においては、資本の形態規定性においてではなく、素材規定性において区別されることになる。⁴⁾そして資本制生産のもとでは「労働手段がいまやその素材的側面からみて労働の手段として現れるばかりでなく、同時に資本の総過程によって規定された資本の特殊な一定在様式として——固定資本として——現れる」(同)。この「労働手段は、資本の生産過程にとりいれられると、さまざまな変態を通過する」(同)のであるが、「この変態の最後が機械(Maschine)であり、あるいはむしろ一個の自動装置(Automat)により、自己自身で運動する動力により運動状態におかれる、一個の自動的な機械装置の体系(automatisches System der Maschinerie)」(同)である。資本の本質規定たる「資本の概念のうちにあるところの対象化された労働による生きた労働の領有」(Ⅲ、645)は、「機械装置に立脚する生産では生産過程それ自体の性格として、その素材的諸要素とその素材的運動とからもまた措定されている」(同)。この「機械装置においては対象化された労働が生きた労働にたいし、支配する力として、また生きた労働の自己のもとへの積極的包摂——労働の領有によってばかりでなく、現実的な生産過程それ自体における——として、素材的に対抗する」(Ⅲ、646)のであって、死んだ労働による生きた労働の領有としての資本は、形態規定からさらに素材的基盤を得る。⁵⁾

かくして「生産過程はすでに、労働が労働過程を支配する統一としてこの過程を包摂するという意味での労働過程ではなくなっている。むしろ労働は、機械学的体系の多数の個所で個々の生きた労働者のかたちで、意識ある器官とし

てだけ現れる」(Ⅲ、645)。労働は資本によって実質的に包摂され、生産の統一機能は機械そのものによって担われることになる。「《労働は》機械装置それ自体の総過程のあいだに分散され、包摂され、それ自身たんに体系の一手足であるにすぎず、この体系の統一は生きた労働者のうちにではなくて、生きた(活動的な)機械装置のうちに実存する」(同)のであり、「労働手段の機械装置への転化によって、また生きた労働の、この機械装置のたんなる生きた付属物への転化」(Ⅲ、646)によって、労働過程は資本の価値増殖過程のたんなる契機になりさがる。

(2)「真実の経済」と固定資本

ところで、労働過程においては、労働対象としての自然は人間の直接的な欲望の実現を拒否する。ここに人間の意志の発現の媒介的契機たる労働手段の意味があり、生産力の発展と共に、使用価値の直接的享楽より、その生産を媒介する手段の比重が増大する。「手段は外的な合目的性の有限的目的よりも高次のものである。——例えば犁は、それによって獲得される結果であり、その目的であるところの直接的に享楽の対象であるようなものよりも尊い。直接的な享楽は消え去り、忘れられるが、道具(Werkzeug)は残る。人間は、たとえその目的の点でむしろ外的自然に従属するにしても、自分のもついろいろの道具によって外的自然に対して支配力を有する。」⁶⁾「したがって生産時間のうちのますます増大する部分が生産の手段の生産にもちいられるということは、すでに達成された生産性の程度——直接的生産のためには生産時間のうちの一部分で足りるということ——に依存する」(Ⅲ、656)。だから「固定資本がある一定の規模まで発展すると——そしてこの規模はすでに示唆しておいたように、大工業一般の発展の測定器である——、したがって《固定資本が》大工業の生産力の発展に比例して増大すると——固定資本それ自体はこれら生産力の対象化、前提された生産物としての生産力それ自体である」⁷⁾(Ⅲ、652)。それゆえ、「自然を支配する人間の意志の器官」、「対象化された知力」(Ⅲ、655)としての「固定資本の発展は、一般的社会的知識(Wissen、Knowledge)がどの程度まで直接的生産力となったか、したがって社会的生存過程それ自体の諸条件がどの程

度まで一般的知性 (general intellect) の支配下にはいったか、この知性にしがたってどの程度まで改造がおこなわれたか、をしめしている。《固定資本の発展は、》社会的生産力が、知識という形態でばかりでなく、社会的実践の、現実的な生存過程の直接的器官として、どの程度まで生産されたか、《をしめしている》(同)。

ところが、労働手段の発展という生産力の推進モメントは資本制生産様式の歴史的刻印を打たれねばならない。「労働の諸力はすべて資本の諸力に移調 (transponiert) される」(Ⅲ、649) ように、「固定資本においては労働の生産力」(同) が置換される。「そこで (hinc) 資本に立脚する生産様式のすでに達成された発展段階は……固定資本の現存の大きさに測定されるのである」⁸⁾(Ⅲ、665)。こうして「一般的社会的労働が自己を表示するのは、労働においてではなくて、資本においてである。社会の生産力は固定資本で測定され、そのなかに対象的形態で実存する」(Ⅲ、647) ようになる。以上のように「資本の生産様式」のもとでは、富が固定資本の大きさに測られるという転倒形態をとるのであり、「固定資本がすでにもっている容積、またその生産が総生産のうちで占めている範囲は、資本の生産様式のう上に基礎をおいた富の発展の尺度基準である」(Ⅲ、659) といえるようになる。

しかし、「真実の経済 (die wirkliche Ökonomie)」(Ⅲ、660) の観点からは「生産された生産力としての、見せかけの生命をあたえられた対象化された労働としての固定資本」(Ⅳ、699) の増大、イコール生産力の発展、という現象的把握の立場はとりえない。⁹⁾なぜなら、「現実の富はあらゆる個人の発展した生産力だから」(Ⅲ、657) であり、「個人の完全な発展」(Ⅲ、661)こそ「最大の生産力」(同) だからである。ここで、マルクスは人間そのものを「固定資本」と呼ぶ。「個人の完全な発展」は「直接的生産過程の立場からは固定資本の生産とみなすことができる、というのはこの固定資本は人間自身 (man himself) だからである」(同)。資本制生産様式の発展とともに、それ自身の否定も発展しつつあるのであり、「もしわれわれがブルジョア社会を全体として観察するならば、社会的生産過程の最後の結果としてつねに社会それ自身、すなわちそ

の社会的諸関連における人間それ自身が現れる。生産物等のような、固定した形態をもついっさいのものは、この運動の契機として、消過的な契機としてだけ現れる」(同)。以上のことを、マルクスは次のように問いかける。「偏狭なブルジョアの形態を一皮むけば、富とは、普遍的な交換によってつくりだされる個人の欲望、能力、享樂、生産力等の普遍性でなくてなんであろう？ 自然諸力——いわゆる自然の諸力でもあり、人間固有の本性(Natur)の諸力でもある——にたいする人間の支配の完全な発展ではないのか？ 先行する歴史的発展は、発展のこの総体性、言いかえると既成の尺度ではまったく測れないような、あらゆる人間の諸力そのものの発展を自己目的とするが、『富とは』この先行する歴史的発展以外のどんな前提ももたない、人間の創造的素質の絶対的創出ではないのか？」(Ⅲ、421)。資本制生産は、人間の素質の完全な創出を条件としては準備しながら、その普遍性を総体的疎外として現出させるのである。¹⁰⁾これが先に引用した「資本は労働をその自然的欲求の限界を越えてかりたて、そういうふうにしてゆたかな個性の発展のための物質的な諸要素をつくりだす(Ⅱ、246)点であり、また「資本は、この生産力の発展それ自体が資本自体に制限を見いだすときに、はじめてそうしたものであることをやめる」(同)というとき、対自的に措定された賃労働から考察されねばならない所以である。¹¹⁾

註

- 1) A・シュミット、前出、78～9頁。
- 2) 「出発点となる労働の生産力のそのつどの発展段階は、ただ労働者の素質や能力として存在するだけではなく、同時に、この労働が自分のためにつくりだして日々更新するところの対象的な諸機関としても存在するのである」(マルクス『剰余価値学説史』、『全集』26Ⅲ巻) 383頁。
- 3) 同様に、「生きた労働の生命力の対象的定在契機」「労働の対象的諸契機」(Ⅱ、287)ともいう。
- 4) 『要綱』の流動資本、固定資本概念は幾筋にも分れているのではあるがこの引用でもわかるように、流動資本は原材料、労働者給養品(Ⅲ、629参照)の他に、さらに生産物(商品資本)をも含むものである。山田銳夫「マルクスにおける『経済学批判要綱』」(『講座マルクス経済学・6』日本評論社、1974年) 41頁参照。

- 5) この関連は、高木幸二郎「『経済学批判要綱』における労働過程」（『経済学研究』33巻5・6号、所収）96～98頁参照。
- 6) ヘーゲル『大論理学』（武市健人訳、『ヘーゲル全集』8、岩波書店、1961年）245頁。
- 7) マルクスはこの点を『資本論』においては「労働手段は、人間の労働力の発達の測定器である」（『全集』23巻a、236頁）と表現する。
- 8) 同様の趣旨で、「資本が固定資本として発展した量的範囲と作用効果（集約度）は、一般に、資本が資本として、生きた労働を支配する力として発展したところの、また生産過程一般を自己にしたがわせているところの、その程度（degree）をしめすものである」（Ⅲ、648）とも叙述する。
- 9) 荒又重雄氏も「生産力について議論される場合、いつでもといってよいほど、『労働手段は人間の労働力の発展の測度器である』との命題が顧りみられる。しかしながら注意すべきは、測度器はあくまでも測度器にすぎぬのであって、その発展を測度されているのは人間の労働力そのものであることである。この命題からして、生産力の発展における労働手段の決定的意義を導き出そうと試みることは、論理的に不可能である」（『価値法則と賃労働』、恒星社厚生閣、1972年、100～101頁）と述べ、「富とは、人間自身をも含めた自然力に対する人間の支配である。ところがその資本的形態は、人間自身を、そのもっとも本質的な点たる労働力において破壊する」（同、106頁）と指摘する。
- 10) ここから、「幼稚な古代世界が高級なもの」（Ⅲ、421）として幻想されるのであるが、この点は『諸形態』の当該部分参照。尚、この「疎外」が超歴史的、没階級的な「人間本質論」などでないことは、広松渉『マルクス主義の地平』（勁草書房、1969年）130～1頁、及びムイスリフチェンコ『マルクス主義の人間概念』（岩崎允胤訳、大月書店、1977年）第Ⅱ章、参照。
- 11) 本論は、いわゆる「技術論」論争について検討することを意図したものではないが、ここで必要なかぎりで触れる必要がある。私は「意識的適用説」と「労働手段体系説」に接した時、当初、「意識的適用説」に求めるべきものがあるように考えた。「技術」の定義が何であるかはさておき、技術の本質が生産力との関連で規定されねばならないとするならば、自然の物質代謝に能動的に働きかけるところの人間の主体的な労働の役割を強調することは、理論的に正当だからである。しかし、私が管見する限り、「適用説」は社会科学的な技術論、生産力論としては問題

がある。代表的論者のそれは、社会発展との関連で技術が位置づけられるのではなく、もっぱら技術者の恣意的な「意識」に結びつけられている。その実践的帰結が「ゲリラ戦」になるのでは論議の対象にも値し得ないと思ふべきであろう。もともとこの「適用説」は技術者の地位向上を求めて提起されてきたもので、始元からしても「技術論」ではなく、「技術者論」であるという批判は当たっている（中村静治『技術論論争史』（青木書店、1975年）第Ⅳ章、参照）。これに対し、中村静治氏が「体系説」の立場で首尾一貫した技術論研究を続けてこられた意義は大きい。しかし、その極端に強引な「体系説」への集約には、どうしても納得が出来ない。戦後日本の急速な生産力拡大＝「高度成長」の最大の要因の一つとして安価でかつ良質の労働力の存在があげられるのは当然であるし、あるいは「発展途上国」が経済的にテイク・オフできないのは労働手段の問題ではなく、「人的資源」がネックだとされるのをどう説明すればいいのであろうか。さらに生産力発展の要因の相対的比重は歴史的に変化している。すなわち、マニファクチュアの段階では労働者の集中による労働分割そのものの意味が大きかったのは周知のことであるし、また、現代の最も進んだ産業である、アメリカ「先端産業」＝宇宙航空、エレクトロニクス等々、においては、膨大な数の科学者・技術者が必要とされ、資本の有機構成は必ずしも高くはない（南克巳「アメリカ資本主義の戦後段階」『土地制度史学』、45号所収）。「生産様式の変革は、マニファクチュアでは労働力を出発点とし、大工業では労働手段を出発点とする」（『資本論』、『全集』23巻a、485頁）が「先端産業」では科学そのものが出発点となっており、生産構造が「労働集約」→「資本集約」→「知識集約」へと変遷してきているというべきであろう。ここからも固定資本＝労働手段のみが生産力の規定要因とは言い難いのである。生産力は、労働力と労働手段との統一においてのみ、構成されるのである。この点、鳥居広氏が中村氏の論争整理を批判し、戦前唯研論争では「技術＝労働手段体制（系）」と規定できなかったからこそ、技術の主体的構成部分の問題が論争の核心にせり上がっていたとみるべき（『科学と思想』、No21、178頁）であるとするのは示唆的である。

4. ま と め

以上、『要綱』にそくして「賃労働」の歴史的役割、さらには社会変革の究

極の要因たる生産諸力が、本質的には労働の生産力として集約されるということを見てきた。労働の生産力の発展が資本による利潤追求という根本的制約を負わされるところから来る矛盾が、資本制生産の揚棄を規定づけるのである。我々は「高度成長」による物質的富の豊かさ、社会構造の大変動を想起するにつけ、「資本の偉大な文明化作用」に非常な確信をもつ。しかし、それは労働意欲の喪失による人心の荒廃、意思決定が集中化されることによる「疎外感」の増大、膨大な数の児童生徒をスポイルしている「教育問題」、等々といった諸事象を通じてその歴史的限界性を労働主体に意識させていく。マルクスが恐慌に革命の契機をみるのは、恐慌の生む危機的状況において、労働者が自己の利益のために階級闘争の論理を対置するからである。資本主義は固有のダイナミズムを保持しているのであって、恐慌によって自動的に崩壊するようなものではない。ここに『要綱』を含む「中期マルクス」の重要性が析出されるのであり、これは「主体的唯物論」の再検討を避けられないものとする。さらに議論を拡張すれば、社会主義諸国のネガティブな状況、資本主義国の変革組織の今日的諸問題等を労働主体の能動性、すなわち生産力開発の問題と関連させて考察する意義が浮かび上がるが、これらは全て別稿の課題である。